

平成23年10月27日

日本ガス協会 鳥原会長 会見発言要旨

現在、我が国のエネルギー政策の見直しが進められているが、これまでの「安定供給の確保」「環境への適合」「経済効率性」、いわゆる「3E」に加えて、(1)天災・事故などに対するエネルギーセキュリティの向上、(2)エネルギーシステムの改革、(3)我が国の持続的な発展に資するエネルギー需給体制の構築、という新たな3つの視点が重要になる。これに応じてガス業界も新たな取組みを進めていく必要があると認識している。

当面は、天然ガスコージェネレーションを始めとする多様なガスシステムの普及によって電力需給の安定化に貢献すると共に、災害時や停電に強いガスシステムの開発に努めていく。

中長期的(2030年頃)には、天然ガスコージェネレーションは3,000万kWの導入が可能と考えている。コージェネレーションは、分散型システムとしてエネルギーセキュリティの向上に資するだけでなく、再生可能エネルギー導入による出力変動の調整機能を果たすこともでき、さらには「需要サイドでの効率的なエネルギー利用」という点から、社会的コストの低減にも寄与するシステムである。

夏冬期の最大電力量に大きく影響する空調需要において、ガス空調は現在の2倍となる2,600万冷凍トンまで導入が可能と考える。これは、最大電力負荷を約2,600万kW押し下げる効果がある。

また、産業用熱需要分野において、現在10%程度にとどまっている天然ガスシェアを25%まで拡大する。家庭用燃料電池は大幅なコストダウンと効率向上により500万台を設置、輸送部門では燃料の多様化・低炭素化という点から、都市間・拠点間輸送用の大型CNGトラックを中心に50万台の天然ガス自動車の普及を目指したい。

天然ガス普及拡大の前提となるエネルギー供給基盤については、安定かつ低廉な資源調達に向け、さらなる上流権益の獲得や新技術による供給源の開発をすすめる。ガス業界・電力業界を問わない共同調達による価格交渉力の強化の検討も必要である。加えて、我が国の天然ガス供給ネットワーク整備のあり方についても検討を本格化させたい。

これらの実現には、全国のガス事業者が一丸となって取組むだけでなく、国のエネルギー政策の連携も不可欠である。日本ガス協会としては、引き続き全国のガス事業者の取組みを支援していくとともに、これから本格化する我が国のエネルギー政策の見直し議論において、我々の主張をご理解いただけるよう努めていきたい。

以上